

証券コード:7296



2021

年次報告書

2021年4月1日～2022年3月31日



クラッチ市場で明日へつなぐ、世界のリーディングカンパニー

世界基準の品質管理・環境対策

独自の品質管理体制を実現、グローバル展開することで、世界トップレベルのクオリティーと環境対策を実行

独自の生産技術「セグメント方式」

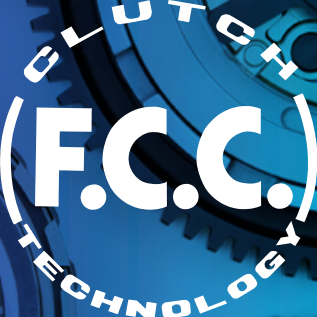
クラッチ生産の効率化と品質の向上に飛躍的な進化をもたらした生産システム

摩擦材開発からの「一貫生産体制」

摩擦材の開発から組み立てまで、一貫工程。品質・コストに対する顧客の要求を満たす、提案力の源

グローバルな生産体制、世界規模の提案力

海外10ヶ国の生産拠点ネットワークで、各地の需要にすみやかに対応、それぞれの市場・需要にあわせた製品を提案



To Our Shareholders ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。2021年度の事業内容を報告するにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度の業績は、二輪車用クラッチ、四輪車用クラッチの販売が増加し、売上収益は1,709億71百万円(前期比17.0%増)となりました。営業利益は、増収に伴う利益の増加により100億51百万円(前期比44.3%増)となりました。税引前当期利益は119億44百万円(前期比43.7%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は85億51百万円(前期比91.6%増)となりました。

期末配当金につきましては、業績等を総合的に勘案し、1株当たり26円とさせていただきます。これにより、1株当たりの年間配当金は中間配当金とあわせて52円となります。

今後の経営環境は、電動化への動きが一層加速しており、自動車業界のみならず、他業界を含めた企業間の競争がますます激しくなっておりますが、第11次中期経営計画の最終年度として、既存事業の競争力強化に加え、事業領域拡大への取り組みの比重を高め、電動化・脱炭素社会における持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月



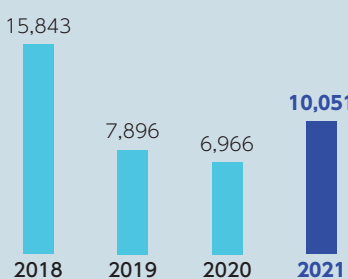
代表取締役社長

斎藤善敬

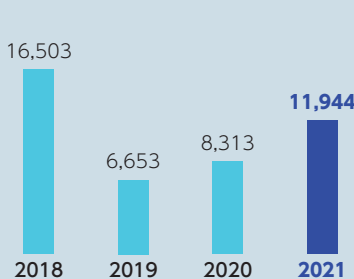
売上収益 (百万円)



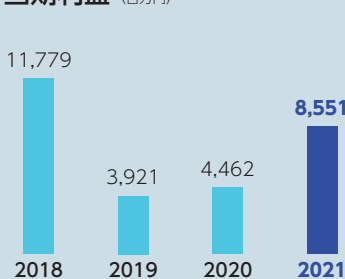
営業利益 (百万円)



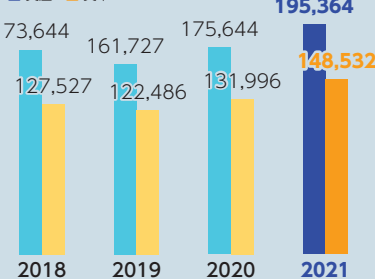
税引前利益 (百万円)



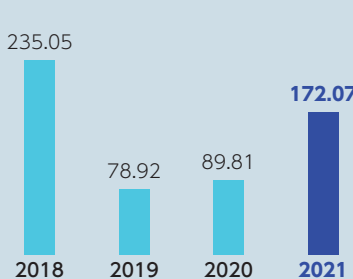
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)



資産/資本 (百万円)



基本的1株当たり当期利益 (円)



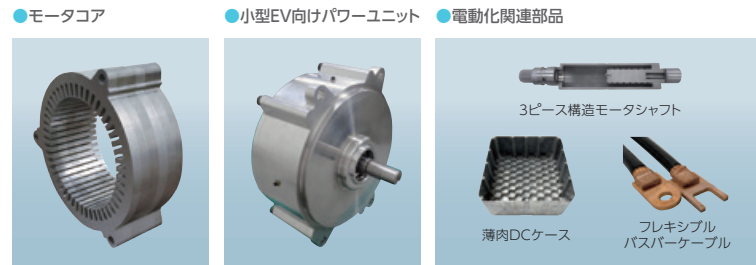
一層の事業成長と社会課題 解決への貢献を目指して

第11次中期経営計画の最終年度である今年度は、事業環境の急速な変化を踏まえ、既存事業の競争力強化に加えて、事業領域の拡大・新事業開発に注力しております。また、カーボンニュートラルをはじめとするサステナビリティへの取り組みを進め、電動化・脱炭素社会における持続的な企業価値の向上を図ってまいります。

新事業の取り組み

電動化への 取り組みの加速

電気自動車(EV)等に搭載されているモータの主要部品であるモータコアの製法・仕様における高付加価値化に取り組む一方で、小型EV(二輪・三輪)向けパワーユニットの製品化開発を行っています。また当社コア技術を活用した電動化関連部品の早期製品化を目指してまいります。



新事業開発・ 事業化の加速

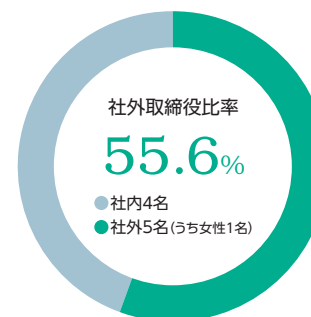
エネルギーソリューション／環境浄化をテーマにした化学技術開発を軸に、産学連携・共同開発などによる外部知見を取り込みながら技術課題の解決や早期事業化に向け取り組んでまいります。



サステナビリティへの取り組み

カーボンニュートラル実現に向けて

グループ全体で、2050年のカーボンニュートラル実現に向けたマイルストーンとして2030年において事業活動におけるCO₂排出総量50%削減を目指します。生産活動や製品を通じたCO₂削減により、環境課題解決に貢献してまいります。

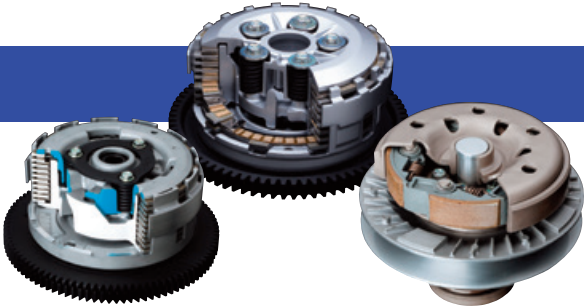


ガバナンス体制の充実

当社は、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行い、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいりました。今般、取締役会の監督機能を強化し、多様性の充実を図ることを目的に、新たに社外取締役に異業種での経営経験者や女性を迎えました。これにより当社の取締役会は過半数の独立社外取締役に構成されることとなり、長期の将来を見据えた方向性や経営戦略について、更なる実効的な議論の充実を図ってまいります。

二輪車用クラッチ

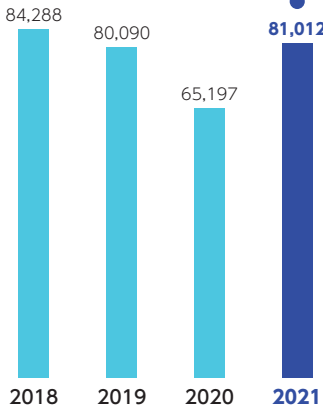
● インドネシアやインドにおいて販売が増加



売上収益(百万円)

81,012 百万円

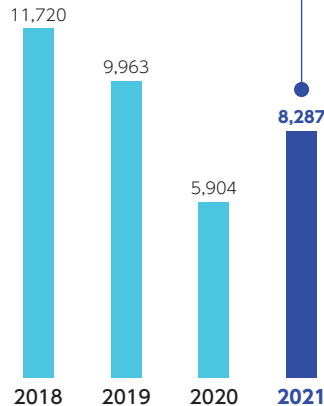
24.3% UP



営業利益 (百万円)

8,287 百万円

40.3% UP

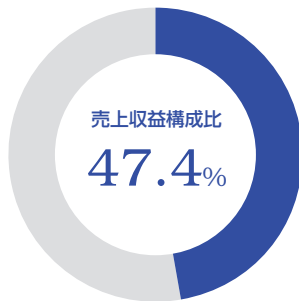


感染症の再拡大の影響があったものの、インドネシアやインドの二輪車用クラッチの販売が増加したこともあり、売上収益は81,012百万円(前期比24.3%増)、営業利益は8,287百万円(前期比40.3%増)となりました。

製品情報

オートバイに使用される多板クラッチとスクーターに使用される遠心クラッチ等があります。ビジネス・レジャー・スポーツ・レース等の使用目的にあわせ、50ccから2000ccを超える排気量に対応する豊富な種類をご用意しています。その他に、ATV用クラッチや汎用機用クラッチ等があります。

※ATV:All Terrain Vehicle(バギー)

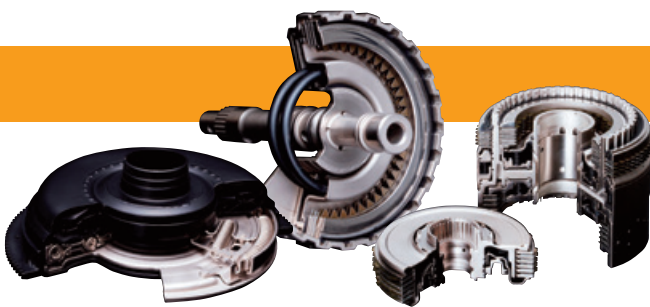


主要顧客別売上収益構成比

ホンダグループ	45.4%
ヤマハグループ	14.8%
スズキグループ	4.0%
カワサキグループ	2.7%
兼松(ハーレー他)	8.0%
その他	25.1%

四輪車用クラッチ

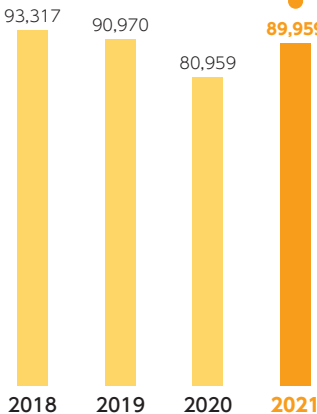
● 米国において販売が増加



売上収益(百万円)

89,959 百万円

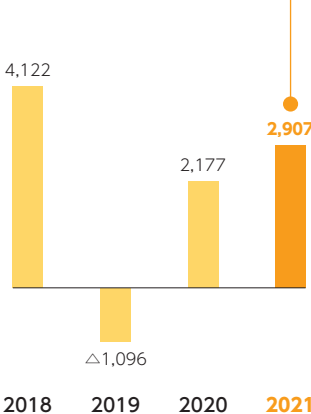
11.1% UP



営業利益 (百万円)

2,907 百万円

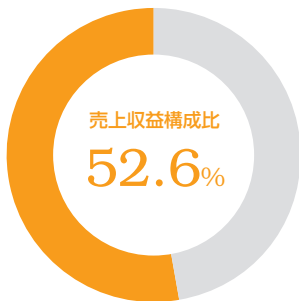
33.6% UP



半導体の供給不足の影響があったものの、米国の四輪車用クラッチの販売が増加したこともあり、売上収益は89,959百万円(前期比11.1%増)、営業利益は2,907百万円(前期比33.6%増)となりました。

製品情報

オートマチックトランスミッション(AT)用クラッチ、マニュアルトランスミッション(MT)用クラッチ、トルクコンバーター用ロックアップクラッチ、CVT用クラッチ、4WD用デフクラッチ等があります。



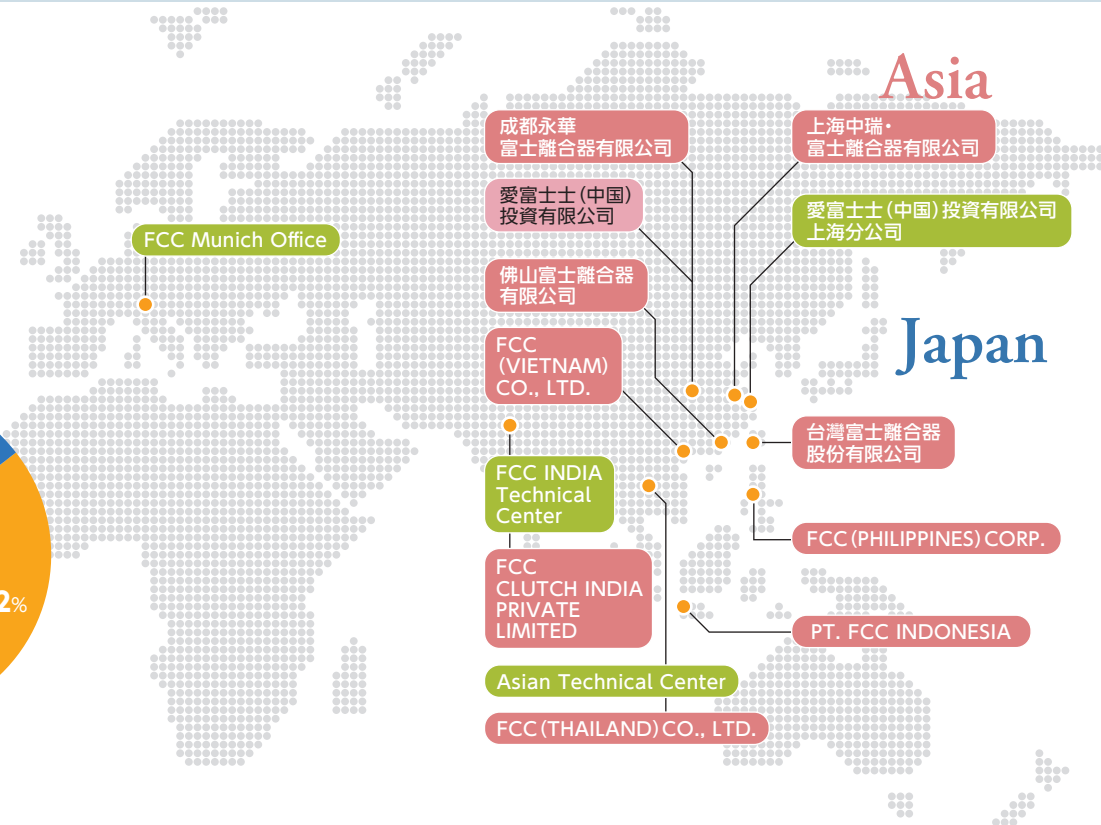
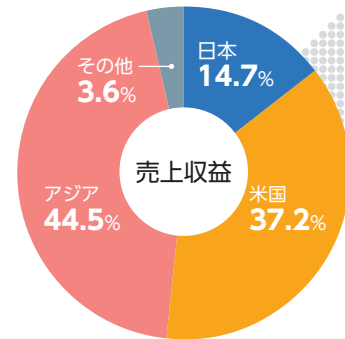
主要顧客別売上収益構成比

ホンダグループ	33.8%
フォード	29.6%
GM	17.3%
ZF	6.6%
STELLANTIS	4.4%
その他	8.3%

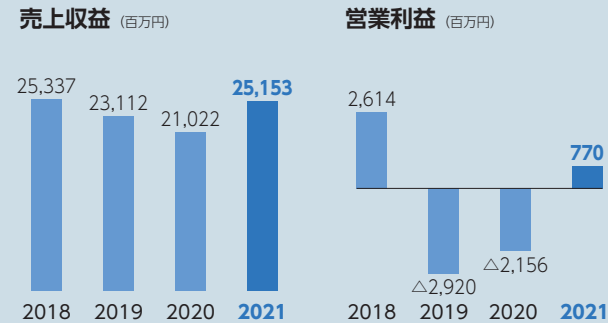
世界に羽ばたく F.C.C.のネットワーク

1988年、ジェイテックインコーポレイテッド*（米国インディアナ州）の設立を皮切りに、いまF.C.C.は海外10ヶ国、14社、22生産拠点のラインナップで全世界のニーズに対応しながら、ハイクオリティー、ローコストな製品づくりを目指しています。
これによってそれぞれの市場に対応するだけでなく、生産技術の高いレベルに保った相互補完システムをも構築し、より強固な供給体制を確立しました。

※ 現 FCC(INDIANA), LLC

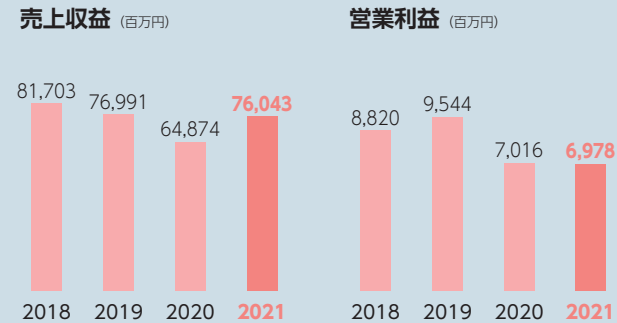


日本 Japan



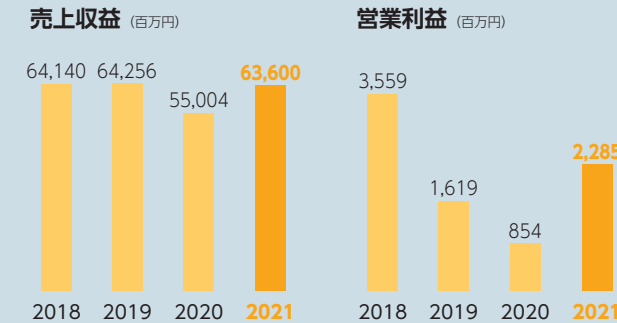
二輪車用クラッチ、四輪車用クラッチの販売が増加したこともあり、売上収益は25,153百万円(前期比19.7%増)、営業利益は770百万円(前期は2,156百万円の営業損失)となりました。

アジア Asia



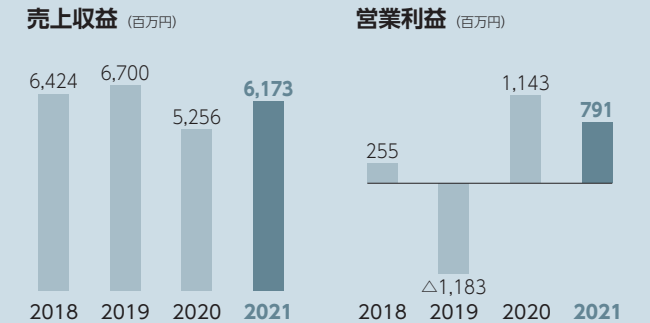
感染症の再拡大の影響があったものの、インドネシアやインドの二輪車用クラッチの販売が増加したこともあり、売上収益は76,043百万円(前期比17.2%増)、営業利益は6,978百万円(前期比0.5%減)となりました。

米国 America



半導体の供給不足の影響があったものの、四輪車用クラッチの販売が増加したこともあり、売上収益は63,600百万円(前期比15.6%増)、営業利益は2,285百万円(前期比167.6%増)となりました。

その他 Others



ブラジルの二輪車用クラッチの販売が増加したこともあり、売上収益は6,173百万円(前期比17.5%増)となりました。営業利益は、メキシコの減収影響もあり791百万円(前期比30.7%減)となりました。

連結財政状態計算書

科 目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	39,607	44,627
営業債権及びその他の債権	31,710	34,203
その他の金融資産	4,493	2,413
棚卸資産	21,276	30,780
その他の流動資産	2,459	2,985
流動資産合計	99,548	115,010
非流動資産		
有形固定資産	57,570	60,029
のれん及び無形資産	3,934	3,805
持分法で会計処理されている投資	152	168
その他の金融資産	12,076	13,607
繰延税金資産	2,213	2,595
その他の非流動資産	148	146
非流動資産合計	76,096	80,354
資産合計	175,644	195,364

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	16,000	18,254
借入金	7,208	6,100
その他の金融負債	492	385
未払法人所得税	2,217	2,125
引当金	－	1,669
その他の流動負債	7,418	7,042
流動負債合計	33,336	35,577
非流動負債		
その他の金融負債	1,238	1,260
退職給付に係る負債	1,251	1,644
引当金	29	14
繰延税金負債	7,331	7,973
その他の非流動負債	460	362
非流動負債合計	10,311	11,255
負債合計	43,648	46,832
資本		
資本金	4,175	4,175
利益剰余金	125,943	132,252
自己株式	△4,788	△4,764
その他の資本の構成要素	4,908	14,962
親会社の所有者に帰属する持分合計	130,239	146,625
非支配持分	1,756	1,906
資本合計	131,996	148,532
負債及び資本合計	175,644	195,364

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
売上収益	146,157	170,971
売上原価	△123,291	△143,234
売上総利益	22,866	27,737
販売費及び一般管理費	△15,624	△17,867
その他の収益	851	626
その他の費用	△1,126	△445
営業利益	6,966	10,051
金融収益	1,396	1,928
金融費用	△29	△23
持分法による投資損益	△19	△11
税引前当期利益	8,313	11,944
法人所得税費用	△3,668	△3,263
当期利益	4,644	8,681
当期利益の帰属 親会社の所有者 非支配持分	4,462 182	8,551 130
当期利益	4,644	8,681
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属) 基本的1株当たり当期利益(円) 希薄化後1株当たり当期利益(円)	89.81 －	172.07 －

2022年度(2023年3月期)の連結業績予想

売上収益	1,940億円(前期比 13.5%増)
営業利益	130億円(前期比 29.3%増)
税引前利益	136億円(前期比 13.9%増)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	90億円(前期比 5.2%増)
基本的1株当たり 当期利益	181.08円

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,971	15,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,522	△9,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,175	△4,202
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	1,273	1,625
現金及び現金同等物の 期首残高	35,350	39,607
現金及び現金同等物に係る 換算差額	2,983	3,393
現金及び現金同等物の 期末残高	39,607	44,627

FCCサステナビリティレポートのご案内

<https://www.fcc-net.co.jp/sustainability/ecology/report/>

この報告書では、FCCグループが「企業理念」に基づき、長期的な企業戦略の中で果たすべき社会的責任と社会課題解決のための様々な取り組みをお伝えし、当社グループの活動に対する理解を深めていただくことを目的に発行しています。



連結持分変動計算書

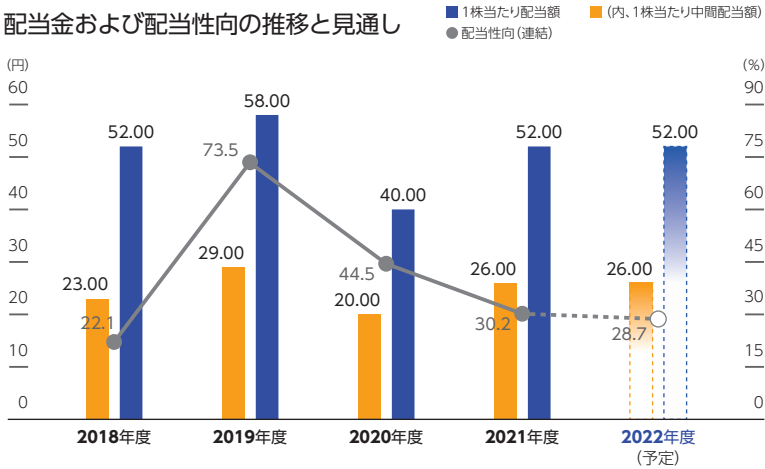
当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	親会社の所有者に帰属する持分								非支配持分	資本合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動	確定給付制度の再測定	合計			
2021年4月1日時点の残高	4,175	125,943	△4,788	367	4,541	－	4,908	130,239	1,756	131,996
当期利益	－	8,551	－	－	－	－	－	8,551	130	8,681
その他の包括利益	－	－	－	10,113	△58	43	10,098	10,098	149	10,248
当期包括利益合計	－	8,551	－	10,113	△58	43	10,098	18,649	280	18,929
自己株式の取得	－	－	△0	－	－	－	－	△0	－	△0
自己株式の処分	－	△0	23	－	－	－	－	22	－	22
配当金	－	△2,286	－	－	－	－	－	△2,286	△129	△2,415
その他の資本の構成要素からの振替	－	44	－	－	△1	△43	△44	－	－	－
所有者との取引額合計	－	△2,242	23	－	△1	△43	△44	△2,263	△129	△2,393
2022年3月31日時点の残高	4,175	132,252	△4,764	10,480	4,481	－	14,962	146,625	1,906	148,532

配当政策および配当金

配当金および配当性向の推移と見通し



〔 配当政策 〕

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、将来の成長のために必要な設備投資や研究開発を行い、会社の競争力を維持、強化することで企業価値の向上に努めるとともに、連結業績や配当性向等を総合的に勘案し、安定した配当を継続することを基本方針としております。

〔 配当金 〕

2022年5月11日開催の取締役会の決議により、当期の期末配当金を1株当たり26円とさせていただきますことになりました。この結果、1株当たりの年間配当金は、中間配当金26円とあわせて52円となります。

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当事業年度 (2022年3月31日)	科 目	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		負債の部	
流動資産	27,222	流動負債	14,496
現金及び預金	8,685	買掛金	4,074
売掛金	8,839	短期借入金	6,100
棚卸資産	4,363	その他	4,322
関係会社短期貸付金	3,159	固定負債	141
その他	2,175	負債合計	14,638
固定資産	55,699	純資産の部	
有形固定資産	15,333	株主資本	64,428
無形固定資産	277	資本金	4,175
投資その他の資産	40,088	資本剰余金	4,565
資産合計	82,921	利益剰余金	60,452
		自己株式	△4,764
		評価・換算差額等	3,854
		その他有価証券評価差額金	3,854
		純資産合計	68,283
		負債純資産合計	82,921

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当事業年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
売上高	39,256
売上原価	27,377
売上総利益	11,878
販売費及び一般管理費	11,839
営業利益	38
営業外収益	5,622
営業外費用	85
経常利益	5,575
特別利益	1
特別損失	403
税引前当期純利益	5,173
法人税等	881
当期純利益	4,292

株主資本等変動計算書

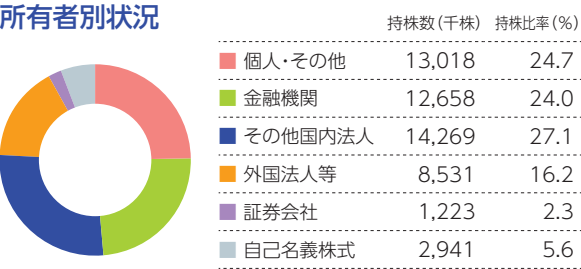
当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

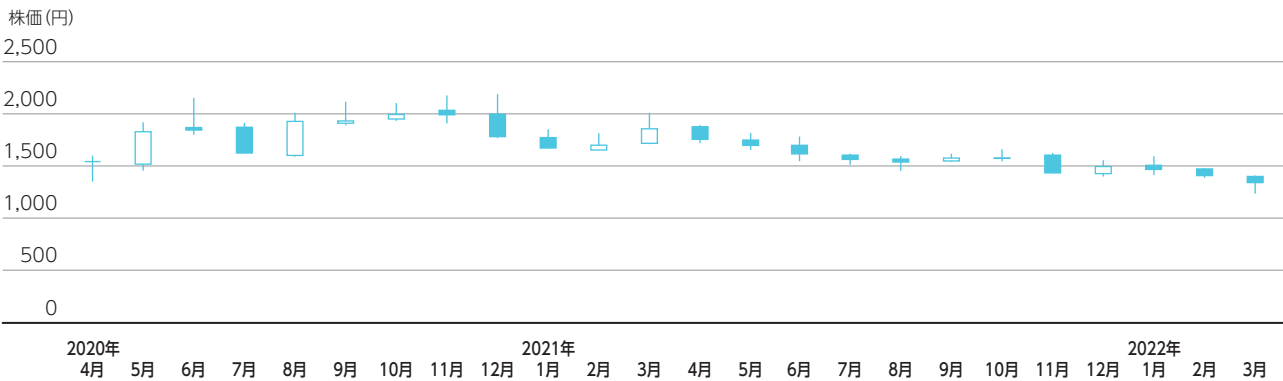
科 目	株主資本											評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その 他有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						利益 剰余金 合計
当期首残高	4,175	4,555	10	4,566	1,043	1,600	483	54,500	817	58,445	△4,788	62,399	3,754	3,754	66,153
事業年度中の変動額															
固定資産圧縮積立金の取崩							△0		0	－		－			－
剰余金の配当									△2,286	△2,286		△2,286			△2,286
当期純利益									4,292	4,292		4,292			4,292
自己株式の取得											△0	△0			△0
自己株式の処分			△0	△0							23	22			22
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）													100	100	100
事業年度中の変動額合計	－	－	△0	△0	－	－	△0	－	2,007	2,006	23	2,028	100	100	2,129
当期末残高	4,175	4,555	9	4,565	1,043	1,600	483	54,500	2,825	60,452	△4,764	64,428	3,854	3,854	68,283

Stock Information 株式の状況

株式の状況	2022年3月31日現在
発行可能株式総数	90,000,000株
発行済株式の総数	52,644,030株
株主数	26,375名
単元株式数	100株
証券コード	7296



株価の推移



大株主(上位10名)	2022年3月31日現在	
	持株数(千株)	持株比率(%)
1 本田技研工業株式会社	10,881	21.9
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,934	9.9
3 株式会社SMBC信託銀行 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	2,483	5.0
4 株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,397	4.8
5 株式会社ワイ・イー	2,019	4.1
6 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,315	2.6
7 山本恵以	1,300	2.6
8 エフ・シー・シー取引先持株会	850	1.7
9 山本節子	694	1.4
10 SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	475	1.0

(注) 1. 当社は自己株式を2,941,879株保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

Corporate Data 会社概要

会社概要

商 号	株式会社エフ・シー・シー (英文:F.C.C. CO.,LTD.)
本 社	静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36 TEL:053-523-2400(代)
資 本 金	41億75百万円
代 表 者	代表取締役社長 斎藤善敬
設 立	1939年(昭和14年)6月
従 業 員 数	8,115名(連結) 2022年3月31日現在
事 業 内 容	二輪車および四輪車のクラッチならびに その他の部品の製造販売

役 員	2022年6月21日現在			
代 表 取 締 役 社 長	斎 藤 善 敬			
常 務 取 締 役	鈴 木 一 人			
常 務 取 締 役	向 山 敦 浩			
取 締 役	腰 塚 國 博			
取 締 役	小 林 和 徳			
取締役 常勤監査等委員	松 本 隆 次 郎			
取締役 監査等委員	佐 藤 雅 秀			
取締役 監査等委員	杉 山 一 統			
取締役 監査等委員	山 本 真 由 美			

腰塚國博、小林和徳、佐藤雅秀、杉山一統および山本真由美の各氏は、社外取締役であります。

ホームページのご案内

<https://www.fcc-net.co.jp/>

FCC

検索

主な子会社

〔国内生産会社〕			
(株)九州エフ・シー・シー		天龍産業(株)	
〔海外生産会社〕			
FCC(INDIANA), LLC	〔米国〕	FCC(North Carolina), LLC	〔米国〕
FCC(Adams), LLC	〔米国〕	FCC(THAILAND) CO., LTD.	〔タイ〕
FCC(PHILIPPINES) CORP.	〔フィリピン〕	成都永華富士離合器有限公司	〔中国〕
上海中瑞・富士離合器有限公司	〔中国〕	FCC CLUTCH INDIA PRIVATE LIMITED	〔インド〕
PT. FCC INDONESIA	〔インドネシア〕	台灣富士離合器股份有限公司	〔台湾〕
FCC DO BRASIL LTDA.	〔ブラジル〕	佛山富士離合器有限公司	〔中国〕
FCC(VIETNAM) CO., LTD.	〔ベトナム〕	FCC AUTOMOTIVE PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.	〔メキシコ〕
〔持株会社・統括会社〕			
FCC(North America), Inc.	〔米国〕	愛富士士(中国)投資有限公司	〔中国〕

事業所所在地

本 社	〒431-1394 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36
技 術 研 究 所	〒431-1304 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の46
生産技術センター	〒431-1304 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の78
浜 北 工 場	〒434-0046 静岡県浜松市浜北区染地台6丁目1番1号
渡 ケ 島 工 場	〒431-3423 静岡県浜松市天竜区渡ケ島1500番地
鈴 鹿 工 場	〒510-0261 三重県鈴鹿市御園町5421番地
東 京 オ フ ィ ス	〒351-0021 埼玉県朝霞市西弁財1丁目1番5号 金子ビル1階
大 阪 オ フ ィ ス	〒563-0046 大阪府池田市姫室町1番1号 池田YMビル402
栃 木 オ フ ィ ス	〒321-3226 栃木県宇都宮市ゆいの杜1丁目5番40号 とちぎ産業創造プラザ内102



TOPページ



IR情報



スマートフォンにも対応

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

剰余金の配当基準日 3月31日

単元株式数 100株

公告方法 電子公告により行います

ホームページアドレス <https://www.fcc-net.co.jp/>

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社

中間配当を実施する場合 9月30日

お 取 扱 窓 口	お取引の証券会社等。特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店。
特別口座管理機関 お 取 扱 店	みずほ信託銀行(※) フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く 9:00～17:00) (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行(※) 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。

【配当金計算書について】
配当金支払の際に送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。

株主優待制度について

株主優待制度の内容

- (1)対象となる株主様
毎年3月31日、9月30日現在の株主名簿に記録された200株以上ご所有の株主の皆様を対象といたします。
(2022年9月末より「1年以上継続保有していること」の条件が加わります。)

(2)贈呈品

	贈 呈 品	送付時期
3月31日現在の株主様	2,500円相当の地元特産品	5月下旬
9月30日現在の株主様	2,500円相当の地元特産品	1月中旬

※所有株式数にかかわらず、200株以上ご所有の株主様一律の内容です。



株式会社 エフ・シー・シー

本 社 〒431-1394 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36
TEL(053)523-2400(代) FAX(053)523-2405
<https://www.fcc-net.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。